

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (商法法人用)

【対象決算年度: 令和4年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	しなの鉄道株式会社 (上田市常田1-3-39)		代表者	代表取締役社長 土屋 智則	
設立根拠	会社法	設立年	平成8年	県所管部局 (課)	企画振興部交通政策局 (交通政策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 旅客鉄道事業、旅行業、倉庫業、駐車場業、広告業 等 具体的な事業内容 旅客鉄道事業、旅行業、駐車場業、広告業 事業執行状況を示す主な指標 ・乗車人員(しなの鉄道線) (北しなの線) H29: 10,374,606人/年 4,406,755人/年 H30: 10,362,205人/年 4,397,691人/年 R1: 9,849,796人/年 4,196,631人/年 R2: 7,246,587人/年 3,064,083人/年 R3: 8,017,725人/年 3,401,091人/年 R4: 8,569,448人/年 3,533,819人/年				
基本財産(円)	2,420,450,000	うち県の出 捐額(円)	1,781,950,000	県出捐率 (%)	73.6%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 沿線市町: 408,500,000円 16.9% 金融機関: 155,000,000円 6.4%			

* 役職員数は各年度当初現在

役員数	年 度		H31(R1)	R2	R3	R4
	役員数	常 勤		4	4	4
うち県職員			0	0	0	0
職員数	非 常 勤		7	8	8	6
	うち県職員		0	1	1	0
職員数	常 勤		275	272	263	261
	うち県職員		1	1	1	1
	非 常 勤		19	23	20	16
	常勤職員計		279	276	267	266
	非常勤職員計		26	31	28	22
	県職員計(非常勤役員除く)		1	1	1	1

* 次表は令和4年度の状況で、()内は令和3年度

(単位: 千円、%)

収支状況	令和4年度		令和3年度		県費受入状況	令和4年度		令和3年度	
	売上高	3,913,735	(3,472,259)	補助金		305,265 (585,158)	事業費	305,265 (585,158)	運営費
営業損益	△ 155,922	(△ 542,515)	交付金	0 (0)	負担金	62,109 (9,713)	委託料	0 (0)	
経常損益	△ 153,965	(△ 543,076)	貸付金	0 (0)	出捐金	0 (0)	貸付金	0 (0)	
当期損益	△ 28,470	(△ 43,978)	損失補償年度 未残高	4,007,788 (4,336,840)	人件費関係費用(再掲)	0 (0)	自己資本純利益率	△ 0.2 (△ 1.2)	
次期繰越損益	337,825	(366,295)	使用総資本経常利益率	△ 1.5 (△ 5.5)					

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援
--------	----------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16~H17	しなの鉄道への公的支援 (1) 債権の株式化 (2) 減損会計による資産評価の見直し (3) 減資	H16~H17	(1) 県⇒しなの鉄道: 103億円を出資 しなの鉄道⇒県: 103億円の貸付金を返還 (2) しなの鉄道の鉄道資産額 約135億円⇒約50億円 減価償却費 約5億円/年⇒約2億円/年 (3) 資本金: 126億円⇒23億円 累積赤字: 113億円⇒10億円 ・減価償却費が約5億円→2億円に圧縮され、 決算で黒字が出やすくなった。
		H19.6	12.5%の運賃値上げ

経営計画等の策定状況	中期経営計画(第二次五カ年計画)(平成21年度~25年度: 20年度策定、22年度末改定) 第三次、中期経営計画(平成25年度~29年度: 24年度策定) 第三次中期経営計画改訂版策定(平成27年度~29年度: 26年度策定) 第四次中期経営計画改訂版策定(2018年度~2022年度: 2017年度策定) 第五次中期経営計画策定(2023年度~2027年度: 2022年度策定)
情報公開の取組状況	事業及び財務に関する資料をホームページ上で公開している。

監査等結果	令和元年度に実施された「財政的援助団体等の監査」においては、指摘事項はなかった。一方で、内部統制の充実については、職員に対する研修等の取組推進及び団体運営において重要な職責を担う監事(監査役)は会計制度などに一定の知見を有する者を外部から選任するなどの意見があったところ。意見を踏まえ、社員に対し継続的にコンプライアンスの理解度確認テストを実施し、その結果をフィードバックすることによって意識啓発と知識の深度化を図った。 また、監査役についても企業会計や税務に精通した者を外部から選任している。
-------	--

団体の課題等	当該年度については、新型コロナウイルス感染症が収束しつつある一方で、テレワークの普及や自動車への乗り換えなどコロナ禍による生活様式の変化が進み、移動需要はコロナ前水準までの回復には至っていない。前年度と比較して旅客収入は増加したもののコロナ前の水準まで回復しなかった。 こうしたコロナ禍による厳しい経営状況を乗り越えるべく、反転攻勢の意識を持ち、将来に向けた夢と希望のある事業の展開も見据えて、2023年度から5年間の「第五次中期経営計画~持続可能な経営体制の確立~」を策定した。人口減少や設備の老朽化といった地方鉄道が抱える構造的な課題に立ち向かい、責任ある事業の継続を目指して、「安全最優先を徹底し、安全管理体制の強化・充実を図ること」「持続可能な経営体制を確立すること」「沿線地域との『共働・共創』を推進すること」の3つを経営の基本方針として掲げ、今後も効率的で持続可能な経営体制を確立するよう取り組んでいく。
	〔県記載欄〕 しなの鉄道は、県内の社会機能維持や地域活性化の観点から必要不可欠な役割を担っている。 令和4年度は、コロナ禍も3年が経過した中、感染防止対策と社会経済活動を両立する動きが広がり、旅客収入等は一定程度回復したもののコロナ前の水準には至らなかった。今後も、コロナ禍における生活様式の変化もあり、完全にコロナ前の水準に回復することは困難と見込まれ、厳しい経営環境が続くことが想定される。 このような状況の中、令和3年度に策定した「コロナ禍を乗り越える経営改善策」を着実に実施するとともに、持続可能な経営体制を確立すべく令和9年までの「第五次中期経営計画」を策定し、人口減少社会や設備の老朽化など地方鉄道が抱える課題に対し、鉄道の存続を図るべく取り組んでいただいている。 県としては、しなの鉄道に対し、持続可能な経営が図れるよう引き続き必要な支援を行ってまいります。

【財務の状況】(商法法人用)

団体名：しなの鉄道株式会社

① 損益計算書の状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業損益	営業収益(売上高)	3,217,002	3,472,259	3,913,735
	内県からの事業収入			
	営業費用	3,935,057	4,014,774	4,069,657
	内売上原価			
	内販売費及び一般管理費	3,935,057	4,014,774	4,069,657
	内役員報酬	14,366	18,615	17,544
	内従業員給与手当・賞与	1,440,844	1,101,846	1,102,015
	内減価償却費	468,043	459,147	451,898
営業利益(損失)	△ 718,054	△ 542,515	△ 155,922	
営業外損益	営業外収益	55,472	43,460	43,538
	内受取利息	8	13	10
	営業外費用	41,231	44,021	41,581
	内支払利息	39,292	43,208	41,221
	営業外利益(損失)	14,241	△ 561	1,957
経常利益(損失)	△ 703,813	△ 543,076	△ 153,965	
特別損益	特別利益	2,863,184	1,684,998	1,674,102
	内県運営費等補助金			
	その他	2,863,184	1,684,998	1,674,102
	特別損失	2,572,138	1,178,121	1,540,827
税引前当期利益	△ 412,767	△ 36,199	△ 20,691	
法人税等	13,197	7,779	7,779	
当期利益(損失)	△ 425,964	△ 43,978	△ 28,470	
前期繰越利益(損失)	836,239	410,274	366,295	
当期末未処分利益(損失)	410,274	366,295	337,825	
利益処分	利益処分量			
	役員賞与金			
	配当金			
	その他			
	次期繰越利益	410,274	366,295	337,825

② 貸借対照表の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産	流動資産	3,681,046	2,225,176	2,420,954
	内現金及び預金	1,695,570	1,125,193	844,569
	内売掛金	1,600,443	760,028	1,198,944
	固定資産	7,635,240	7,639,565	7,620,330
	有形固定資産	7,548,955	7,571,811	7,534,297
	内土地	728,139	727,887	727,654
	内建物	997,771	1,031,717	1,017,987
	無形固定資産	65,521	48,189	68,858
	投資等	20,764	19,565	17,175
	繰延資産			
資産合計	11,316,288	9,864,743	10,041,286	
負債	流動負債	3,650,135	2,135,283	2,104,559
	内短期借入金	700,000	600,000	
	固定負債	4,035,428	4,142,714	4,378,452
	内長期借入金	3,561,910	3,659,618	3,892,738
	内退職給与引当金	227,094	231,783	237,936
負債合計	7,685,563	6,277,998	6,483,011	
資本	資本金	2,392,450	2,392,450	2,392,450
	資本準備金	28,000	28,000	28,000
	利益準備金			
	その他の剰余金	1,210,274	1,166,295	1,137,825
	内当期末未処分利益	410,274	366,295	337,825
	資本合計	3,630,724	3,586,745	3,558,275
負債及び資本合計	11,316,288	9,864,743	10,041,286	